

所得計算の基本的な枠組み

- <課税ベースとしての所得>
 - ・ 「所得」の範囲
 - ・ 非課税所得の範囲や控除のあり方等
 - ・ 長期間を経て実現される所得
- <所得分類、所得の計算の方法及び所得控除>
 - ・ 10種類の所得分類
 - ・ 社会経済情勢の変化等と各種の所得の捉え方、計算の枠組み
- <総合課税>
 - ・ 総合課税の原則と分離課税
 - ・ 総合課税論
 - ・ 最適課税論、二元的所得税論

土地譲渡益課税等

- <土地譲渡益課税の沿革と基本的な考え方>
 - ・ 土地の公共性、土地の保有・譲渡・取得への適切な税負担
長期的、安定的な制度
- <課税方式>
 - ・ 短期保有と長期保有の区分の下、分離課税
 - ・ 各種の特別控除、軽減税率、買換特例
- <住宅ローン税額控除>

金融税制

- <金融資産からの所得に対する税制>
 - ・ 金融資産残高の累増、金融取引の多様化、複雑化
 - ・ 各種の金融資産からの所得の発生形態、性質等
 - ・ 所得の計算方法、総合課税と分離課税、源泉徴収や支払調書 等
- <利子、配当、株式等譲渡益>
- <生損保控除、非課税貯蓄、課税繰延べ>
- <金融商品の多様化、複雑化への対応>

年金税制

- <年金税制の現状と基本的な考え方>
 - ・ 社会保険料控除と公的年金等控除
 - ・ 少子・高齢化の進展、高齢者の生活態様
 - ・ 貯蓄課税との関係
- <拠出、運用、給付を通じた税負担のあり方>
- <老年者控除等>

損益通算等

- <損益通算>
 - ・ 金融取引の多様化、複雑化
 - ・ パッシブ・アクティビティ（人為的に創出可能な、受動的活動からの損失）等
- <繰越控除>
- <平均課税>

納税を支える制度

- <公正、簡素な納税過程>
 - ・ 納税者の立場から見たタックス・コンプライアンス
 - ・ 租税回避行為の高度化と適正な執行の確保
- <確定申告>
 - ・ 電子申告の検討
- <源泉徴収・年末調整>
 - ・ 納税の簡便性、効率性
 - ・ 納税者の意識
- <納税者番号制度>
 - ・ タックス・コンプライアンスの観点
 - ・ 納税者番号として用いられる番号
 - ・ 制度の費用や効果、プライバシー保護
- <支払調書制度>

個人住民税関係

- <個人住民税のあり方>
 - ・ 地方税の基幹税目
 - ・ 住民がその能力に応じ広く負担を分任するという独自の性格
 - ⇒ 課税最低限は所得税より低く、極めて緩やかな累進税率
- <地方分権の推進と個人住民税>
 - ・ 個人住民税は、受益と負担の対応関係が明確
 - ⇒ {
 - ・ 住民の理解と関心の深化
 - ・ 地方の財政面の自己決定権・自己責任の拡大
 - ・ 地方行政の効率的な推進
- <課税最低限と控除等>
- <金融税制>
 - ・ 非課税となっているものの適正化
- <均等割のあり方>
 - ・ 税率
 - ・ 人口規模に応じた税率設定(市町村民税)
 - ・ 生計同一の妻に対する非課税措置